

パナマ文書が問う

上

世界の著名人らの税逃れを暴いた「パナマ文書」が国際社会を揺さぶっている。マネーと企業が世界を

行き交うグローバル時代の税のあり方が今、問われる。「顧客が動揺している。手を組もう」。東京都千代田区の弁護士事務所に来

ニューヨークの大手法律事務所から電話が入った。4月のパナマ文書発覚以降、氏名公表を心配した富裕層からの問い合わせがやまなし。節税を得意とする事務

所が連携し、「脱パナマ」の節税網に顧客を取り込むようにしている。

パナマの法律事務所モザック・フォンセカの内部資料には約400人の日本人も含まれると報じられた。

逃れ続ける「旅人」

「日本は稼いだ人間が損をする」。高山透氏(仮名、51)は2年前から日本、香港、マレーシアを渡り歩いて

いる。短期滞在を繰り返して所得税を逃れるためだ。節税への不満はこんな一永遠

いたちごっこ どこまで



パナマ文書が国際社会を揺さぶる「グローバル」

逃げる富揺らぐ税の信頼

の「旅人」まで生んだ。相続などに悩む多くの事業オーナーはタックスヘイブ(租税回避地)を使

相続税がゼロのためだ。同じく相続税がない香港。日系資本も入る富裕層向け銀行は預かり資産が10万(約1100万円)からと低めだ。回避地に法人名義で口座を開いて運用するケースが多く、実態は霧に覆われている。

資金の国外流出が止まらない背景には、日本で富裕層増税が続いたこともあ

った節税に走る。マレーシアのラファン島にはアジア

のラファン島にはアジアのラファン島にはアジアのラファン島には

のラファン島にはアジアのラファン島にはアジアのラファン島には

のラファン島にはアジアのラファン島にはアジアのラファン島には

のラファン島にはアジアのラファン島にはアジアのラファン島には

のラファン島にはアジアのラファン島にはアジアのラファン島には

のラファン島にはアジアのラファン島にはアジアのラファン島には

のラファン島にはアジアのラファン島にはアジアのラファン島には

経済協力開発機構(OECD)加盟国でもっとも高い。1990年代以降、税制改革は「底面積」にあたる課税ベースを広げる一方、所得や資産の税率を下げて個人の成功を後押しするものが世界の潮流とされてきた。

「出国税」で対抗 現実には日本でも財政悪化と格差拡大への批判を受

けた政治が高所得者の税金を増やし、富裕層は国境を越えた節税で対抗した。税務当局もあの手この手で、節税自体は違法ではな

い。だが消費増税などで負担が増す中で、富裕層だけが特権を行使しているとなざれば国民にいらげムードが広がり、税制の基礎である信頼が失われる。違法な脱税に近い「灰色取引」の温床となり資金洗浄などの犯罪も誘発しかねない。

捕獲には限界もある。4億5億円の無申告財産を海外に持っている男性に修正申告を勧めた二度と来なかった。国税庁OBの(約1億1000万円)を超える富裕層は日本に212万人で世界3位だ。「国

が前年比47%増の8184人が。財産総額は3兆1千億円強と2割増えたが、「実(税理士法人、山田&パートナーズの川田剛顧問)。当局と富裕層のいたちごっこは続く。」

のラファン島にはアジアのラファン島にはアジアのラファン島には

のラファン島にはアジアのラファン島にはアジアのラファン島には

のラファン島にはアジアのラファン島にはアジアのラファン島には

のラファン島にはアジアのラファン島にはアジアのラファン島には